

## 平成20年定例第2回金沢市議会

平成20年6月18日

○粟森 慨議員 質問の機会を得ましたので、会派市民の一員として、以下、数点お尋ねいたします。

質問の第1は本市の国際交流についてであります。

1955年に長崎市とアメリカ合衆国セントポール市との間に結ばれたものが我が国最初の姉妹都市提携とされております。以降、1993年には提携数が1,000組に達し、2008年4月時点では1,563組を数え、日本側の姉妹都市提携自治体は40都道府県、799市区町村にも上っております。この自治体が行う姉妹都市提携は市民の教育・文化面だけではなく、地域観光の振興、活性化の手段として注目されていることに加え、国際観光交流の拡大は2003年に始まったビジット・ジャパン・キャンペーンの開始以来、国を挙げた取り組みとなっております。これまでに本市は7つの都市と姉妹都市提携を結び、国際交流を進めてこられました。本市が結んできた各都市との姉妹都市提携による交流について、現時点でどのように評価されているのか、まずお聞かせください。

ところで、本年4月、山出市長は韓国訪問の際、日韓観光交流年を記念して開かれた姉妹都市活性化シンポジウムで、日本側の自治体代表として姉妹都市について講演をされましたが、全州市との提携の歴史が浅い金沢市が日本側の自治体代表に選ばれた要因は何か、また、この講演の内容について、どのような評価を受けたと感じておられるのかお聞かせください。

一方、ヨーロッパに目を向けると、本年は日仏交流150周年を迎え、このタイミングの記念事業の一つとして、10月に本市の姉妹都市であるフランスのナンシー市で日仏自治体交流会議が開催されます。この交流会議は、姉妹都市を提携する日仏双方の首長が一堂に会し、「地方統治と持続的発展」を全体テーマとして、自治体が直面している課題について意見交換されるとお聞きをしております。日本側の参加自治体は本市のほか京都府、仙台市を初め、11の自治体が参加を予定しており、一方、フランス側は開催地のナンシー市のほか、パリ、ボルドーなど10市以上の参加が見込まれております。市長は、この会議を自治体の儀礼的なつき合いではなく、実益のある会議にしたいとおっしゃっておりますが、具体的にどのような議論や提言を想定しており、この会議での本市の役割についてどのように考えてお

られるのかお聞かせください。

また、この会議を機会に、開催地であり姉妹都市でもあるナンシーとの交流を今後どのように展開していこうと考えておられるのか。加えて、ナント市美術学校と金沢美術工芸大学間で文化を通じた交流があることや、本市で5月に開催された「ラ・フォル・ジュルネ」はナント市が発祥の地であることなどから、同じフランスのナント市との交流についてどのように考えておられるのかお聞かせください。

ところで、これらの国際交流が盛んに行われている折、小松空港では既存の国際航空定期便であるソウル・上海便に加え、6月1日からは台湾との国際定期便が週2便で就航され、海の玄関口である金沢港では、昨日から釜山との間で国際フェリーが週1便で就航になるなど、東アジアとの交流を深める体制が整ってきました。従来から、韓国では全州市、中国では蘇州市、大連市との交流が深まっていますが、これらの新しい交通手段を存分に活用して、東アジアとの交流を強固にすることが世界都市金沢の具現化につながるものと考えますが、御所見をお伺いいたします。

このような実態から、本市の国際交流は国内でも先進的と認知され、新しい段階に入ってきているものと考えます。そこで、今後、国際交流をどのように本市の発展に結びつけていこうと考えておられるのか、また、関係都市との都市間会議などを設立して、本市での国際会議の開催も視野に入れた取り組みができないものか、市長の御所見をお伺いいたします。

質問の第2は、本市の住宅を初めとした建造物の耐震化についてであります。

本年5月12日、中国四川省で発生したマグニチュード8の大地震は、まだ記憶に新しいところであります。この地震による死者数は6万9,000人強に上り、500万戸以上の建造物が損壊されました。この地震でこれだけ多くの被害をもたらした原因の一つに、建造物の耐震化が進んでいなかったことが指摘されております。

ところで、本市は平成10年度に金沢市地域防災計画を策定されましたが、その後、社会的状況の変化や新たな強震度評価が公表されたこともあり、平成17年度から18年度にかけて、再度、地震被害想定について検討を行い、昨年12月、震災に強いまちを築く目的で、新しい地域防災計画を策定されたものとして理解をしております。この計画を実現する一助とし

て、本年度から金沢市既存建築物耐震改修工事費等補助金制度の拡充を図られましたが、その中の木造住宅耐震補助制度は全国の中核市で最も充実したものに改められました。そこで、この制度が始まってから2カ月半での制度の利用状況をまずお伺いいたします。

一方で、先月、本市は平成27年度末を目標にして金沢市耐震改修促進計画の概要を発表されましたが、この概要では、金沢市内の特定建築物のみならず、一般住宅に至っても、平成27年度末の耐震化率の目標を90%という高い水準に設定されております。しかし、現在の耐震化率を見ると、金沢市内の特定建築物の77.6%と比較し、一般住宅の耐震化率は57.2%と低く、この目標数値をクリアするには約2万9,000棟の改修工事が必要となり、一般住宅でのクリアは現時点で考えると至難のわざと言わざるを得ません。今後、市民意識の啓発や知識の普及、必要に応じての指導や助言、建築基準法による勧告・命令などが必要になることも考えられますが、どのような取り組みで耐震化の必要性やこの補助制度を周知し、耐震化率を向上させていこうと考えておられるのかお伺いいたします。

ところで、第169回通常国会期間中の6月11日、改正地震防災対策特別措置法が成立となり、小中学校の耐震化補助が上乘せとなりました。地域における本市の指定避難場所の多くが小中学校であることや、子どもたちの学校滞在中の安全を確保する目的で、かねてから小中学校の耐震化について議会でも俎上にのせられておりましたが、四川省の大地震で多くの学校が倒壊という惨事を招いたことから、この法律に基づき、小中学校の耐震化計画を見直すことができないのかお伺いいたします。

加えて、耐震診断の結果の公表が義務づけられたことから、指定避難場所の耐震化が完了するまでの期間、指定避難場所を変更することも検討すべきと考えますが、御所見をお伺いいたします。

質問の第3は、金沢競馬についてであります。

ここ数年、全国各地で地方競馬が廃止されるなど、地方競馬事業を取り巻く環境は大変厳しい状況でありましたが、昨年度、地方競馬全体の売得額が対前年比で3.1%増加し、収支改善の兆しが見えてきました。しかし、金沢競馬は平成19年度から3年間の経営改善計画に基づき、最終年度の平成21年度までに単年度収支を黒字にできれば廃止が検討されるといった、まさにせっぱ詰まった状況に置かれており

ます。この状況下で、平成19年度の収支は県営競馬が9年ぶりに黒字に転換しましたが、市営競馬は当初の赤字見込み額を圧縮できたものの、約600万円の欠損が生じたと、さきの産業企業常任委員会で報告があったところであります。そこで、昨年度、県営競馬が黒字になったにもかかわらず、市営競馬が赤字となった原因をどのように分析されておられるのかお聞かせください。

加えて、本年第1回市営競馬は6月8日に開幕し、17日までに4日間開催され、金沢競馬屈指の重賞レースである百万石賞競争も行われましたが、この4日間の入場者数と売上額は昨年と比べどのような結果になったのかお伺いいたします。

さて、全国地方競馬に収支改善の兆しが見られるのは場外発売の拡大やインターネット投票の拡充などによる効果が大きい一方で、競馬場へ直接訪れるファンの数が減少していることやファン層の高齢化が進んでいることが指摘されております。このことから、インターネット投票と本場開催の相乗効果を最大限に生かせる競馬場が生き残っていくことができると推測されております。

一方で、金沢競馬は、レースで生計を立てている騎手や調教師などの関係者、場内売店などの関係者を含めると1,000人以上の雇用につながっており、こうした人々とファンに支えられながら、県と市に対して多額な収益をもたらしてきたことは事実であります。しかし、赤字が続き、取り崩す事業基金が底をつく時代となれば、税金を投入せざるを得ないことになり、そのときに市民の理解が得られるかが大きなポイントになると言われております。そこで、本年は経営改善計画の2年目であると同時に、金沢競馬開設60周年という節目の年でもあります。2年目にかける意気込みと今後の市営競馬の見通しについて、市長の御所見をお伺いいたします。

質問の第4は、後期高齢者医療制度についてであります。

後期高齢者医療制度が開始されてから、厚生労働省の事前の説明とは違う制度になっているとして、民主党を初めとする野党が国会で追及したほか、連日のマスコミ報道でも同様の指摘がされ続けています。例えば、厚生労働省の説明では、一般的に低所得者層は負担が減り、高所得者層は負担増になる傾向にあると説明していたにもかかわらず、逆に低所得者層のほうが新制度により保険料負担がふえることや、新制度導入の経過措置がなくなる8月以

降、一部の高齢者では医療費の窓口負担が1割から3割にふえることが説明されていないこと、さらには65歳から75歳までの重度障害者はこの制度に加入するかどうかを選択できるにもかかわらず、意思表示を示さなかった該当者を自動的にこの制度に加入させたことなどのほか、診療する立場である医師の側からは、医療機関の連携が崩れ、医療の質の低下を招く可能性についても指摘されております。

これらの現状に加え、制度の実態が明らかになるにつれて、多くの高齢者はもとより、有識者からもこの制度に対する不満が大きくなっております。本来、保険制度というのは、民間の保険はもとより、介護保険制度や国民健康保険制度のように、万が一のことがあったときに多くの人でリスクを分散するのが基本的な考え方ですが、この制度はリスクのある方々を集めてつくられた制度で、本来の保険制度としては成り立たないものだと専門家は論評しております。しかも、日本人には昔からお年寄りを大切にす文化がありましたが、この制度は、制度の面からお年寄りを切り離し、痛みを押しつけているとも言われております。

この制度が4月1日に開始されてから2カ月余りを経過しましたが、この間、多くの問い合わせがあったとお聞きをしております。そこで、どのような相談がどれぐらいあったのか、また、それぞれに理解をいただき得たのか、まずお伺いいたします。

さて、この制度に関し、山出市長は提案理由説明の中で「開始以来、多くの問題が顕在化しており、法律を守る立場として、まずはその定着に努めたい」と述べられました。あえて「法律を守る立場として」との表現が使われた真意はどこにあるのか、市長にそのような表現をさせる制度なのかと思ひながら、提案理由説明をお聞きしておりました。そこで、市長はこの制度についてどのように評価しておられるのか、さらに「全国市長会を通じて制度の改善を求めていく」と述べられておりますが、具体的に何に視点を当て、どのような改善を求めていくお考えなのかお伺いするとともに、金沢市における問題とそれに対する対応についてお尋ねいたします。

さらに市長は、「介護保険や国民健康保険など社会保障制度における持続可能な制度設計と安定した運営のための施策の確立を国に求めていく」とも述べられておりますが、「持続可能な制度設計と安定した運営のための施策の確立」とはどのようなものなのか、この際、市長の思い描いておられることに

ついてお伺いいたします。

最後の質問は、金沢市に寄せる思いを新任の森副市長にお尋ねいたします。

自治省、総務省出身者で金沢市に来られた方としては5人目、その中で助役、副市長への就任は4人目となられた森副市長に、まずは金沢での御活躍にエールをお送りしたいと思います。

これまでの先輩諸氏といえば、下河内氏は大臣官房の会計課長、統計局統計調査部長を経て、現在は地方職員共済組合の理事に、原田氏は行政評価局で消えた年金問題の年金記録確認のための中央第三者委員会を軌道に乗せて、現在は自治税務局市町村税課長に、そして赤穂氏は人事院の職員福祉局補償課長に就任され、いずれも国の中枢で活躍されておられます。総務省から来られた金沢組は優秀な方ばかりであり、その四番手として登板された森副市長には、会派市民としても大きな期待を寄せているところであります。本市に着任される前には、さぞかし先輩方から貴重な助言を受けてこられたと思いますが、まずは本市の印象についてお伺いいたします。

さらに、森副市長は、自治省時代には中核市の制度発足に、内閣官房では構造改革特区や地域再生の仕事に、そして総務省に戻ってからは副市長制度の導入にも携われたとのこととあります。よもや、御自身がかかわり導入された制度で、金沢市の副市長になれるとは思っておられなかったかもしれませんが、地方行政を熟知され、制度改革のスペシャリストとして、新風を吹き込んでいただきたいと思っております。

そこで、森副市長は、着任早々の幹部職員を前にしてのあいさつで、御自身の仕事上での信条を「積める、つなぐ、そしてやってみる」であると披瀝されておいでになります。そんな森副市長の目に、この2カ月余りの期間で金沢市政がどのように映り、この後どうあるべきだと考えておられるのか、改革すべき点があれば、あわせてお伺いいたしまして、質問を終わります。（拍手）

○中西利雄議長 山出市長。

〔山出 保市長登壇〕

○山出 保市長 12番栗森議員にお答えをいたします。

国際交流についていろいろなお尋ねがありました。きょうまでの姉妹都市交流をどう思っておるかというところでございますが、文化とか芸術、それから経済、いろいろな分野で交流を進めてまいりまして、

双方の理解は深まってきておる、同時に金沢を世界に発信をする契機にもなっておるというふうに思っています。地味でございます。ただ、金沢市の場合はある目的を持っておつき合いをしてございまして、単に儀礼的なおつき合いは慎むという方向で来ておりまして、私自身は姉妹都市交流の姿というものはそうあるべきだと思っておる次第でございます。

この間、韓国へ行ってきたけれども、そのことについてどう考えたのかというお尋ねでありました。韓国政府のお招きをいただいたわけございまして、スピーチをいたしてまいりました。国土交通省の推薦もいただいたわけございまして、その理由は、おつき合いの年月、期間の議論ではないと。どれだけ密度の濃い交流をしておるかということが判断基準だったというふうに伺っておる次第でございます。多くの方々に金沢の紹介をしてまいりました。同時に、私は、これからの日韓関係というものを過去のことは過去のこととして、やはり未来志向で、そして仲よくやろうよと、こういうことを素人なりに、そしてただか田舎の一個人でありますけれども、一生懸命呼びかけてきた、こう申し上げておきます。

フランスでの自治体交流会議のことにお触れでございました。フランスと日本の都市は抱えている課題が結構共通しています。地球温暖化防止もそうでございますし、少子化もそうでございますし、中心市街地の活性化ということもそうでありますし、フランスはもともと中央集権体制の国であったわけありますだけに、分権という課題も向こうにとりますと重要なテーマだというふうに理解をしております、こういうことにつきまして学び合って、そして意見を述べ合うと、そのようにしてまいりたいと思っております。分科会を設けることになっていまして、その分科会は3つ、1つは環境、1つは社会、1つは経済ということになってございまして、その会議全体の運営について、フランスはナンシー市長、日本側は金沢市長が運営の責任を持つということになっておりますので、責任をできるだけ果たしたいと、こう思っておる次第でございます。

ナンシーとこれからどういうことをやるのかというところでございますが、美大との交流をやっております、これをさらに継続・充実をさせていくと。それから、何としましてナンシーはクラフトのまちでございますので、金沢市と共通点が多々あります。クラフトの分野で交流を深めていきたいと、こう思っています。

ナント市とはどうするのかというお尋ねでありました。ナントと金沢は姉妹都市の関係ではありません。ただ、ナントは新潟市との間にかねがね姉妹都市交流の話題を持ち続けてきておりまして、ことしの秋に今度は新潟のほうで日仏都市文化対話会議というものを開くことになっております。私にも参加を要請されてございますし、新潟市長もナンシーへは行く予定だと伺っておりまして、ナントとの間に金沢市は姉妹都市の関係にはありませんけれども、「ラ・フォル・ジュルネ」が開かれたということもございまして、文化面での交流はこれからも心がけていきたいと、こう思っておる次第でございます。

〔議長退席、副議長着席〕

次に、東アジアとの交流を強固にする必要があると、こうお話しなさいました。きのうも、金沢、釜山間のフェリーが就航したわけでありまして、国会議員、そして県会・市会の議員の皆さんの御尽力がありまして、ようやくそういう方向にきたという認識も持っています。したがって、地元といたしまして、地元としての役割を果たしていくということが大変大事になるというふうに思っております。これからも東アジア経済圏との経済交流、姉妹都市交流、こういうものを深めていくわけございまして、韓国、台湾、中国、ここへのプロモーションの強化を図っていくと、こういうことに努力をしていきたいと思っておる次第でございます。

国際会議の開催も大事だよというお話でございました。仰せのとおりだと思っております。今、国交省の観光局が主催をいたしまして、観光懇談会なるものが開かれています。私も実はそのメンバーの一人なんでありまして、先般こんなことを申し上げました。地方のできないこと、国ができることをやってほしいと。それは国際学会とか、国際会議の誘致ということだと。このお世話をぜひしてくだされば、我々は、金沢の場合はとりわけここに来てホテル等の充実もあるので、そうした会議とか学会の開催に一生懸命取り組むと、こういうことを実は申し上げておるんであります。10月に、実は創造都市ネットワークに登録されております例えばボローニャになりますか、ベルリンになりますか、そういう都市が金沢に来てくださるということございまして、恐らく全州市も来るというふうに思っております、そこでフォーラムを開く予定でございます。これから機会あるごとに、さまざまな国際的なコンベンシ

ョンを誘致したいと、こう思っています。

次に、耐震化のことにお触れでございまして、制度の利用状況等については都市整備局長からお答えをしまして、私からは小中学校の耐震化計画を見直さないかというお尋ねにお答えをします。

国会の法改正がございまして、小中学校等の耐震化工事について、国の補助の特例が設けられましたことは仰せのとおりであります。対象になります学校施設の条件等があるようございまして、詳細な改正内容を確認いたしました上で、できるだけ前倒しができるように準備を進めてまいりたいと。学校施設の耐震化をできるだけ少しでも早くできるように取り計らってまいりたいと、こう思っています。

それから、指定避難所のことにお触れでございました。避難の場所は大事でございまして、自然災害だけではなくありません。最近ここに来てまして硫化水素の事案等のことが出てまいっております、こういう場合にも、できるだけ広く対応するというようになりますと、小中学校の指定というのはいいことだと思っております。ただ、耐震化されない小中学校もあるという状況のもとでは、事業所などを通じまして避難場所としての登録ができないか、そういうことを呼びかけていきたいと、こう思っています。

競馬にお触れでございまして、赤字になった原因とか売上高のことは農林部長からお答えをし、私からはこれからの見通しについてお答えをします。

ことは、ほかの競馬場との連携を強化するとか、あるいはインターネット投票の拡大等に努めるということになってございまして、これからの見通しということになりますと、平成21年度の黒字、これを実は目標に掲げておるわけですが、ただ、売得額の落ち込みは相当なものということでございまして、目標の数値の達成ということになりますと、かなりハードルは高いというふうに思っています。経営の健全化に努めてまいります予定でございまして、なかなかそうたやすくはないという思いがございまして、一層経営の健全化には努力をしていくつもりでございまして。

後期高齢者医療制度について、どれくらい相談があったかと、これは福祉健康局長からお答えをし、市長はこの仕組みをどう評価しておるのかというお尋ねがございました。私は、ずっと国保の財政運営というのは一番頭の痛い課題であり続けてきたわけでございまして、背景には医療費の増加がございまして、保険料負担の限界ということもあったわけで

ございまして、この上、少子化が進んでいくということになりますと、こうした我が国の人口構造に対応していく必要があろうと。現役世代と高齢者世代のそれぞれの医療費負担の仕組みというものはつきりさせて、そしてできるだけ保険の仕組みが続いていけるようにしようということで、この制度がつくられたものというふうに思っております。

ただ、高齢者、私もその一人でございまして、なかなか仕組みが難しい。理解しにくいということは、確かに私はあるというふうに思っておりますし、同時に、この背景にはお金の議論がつきまとうということでございまして。私といたしますと、やはり国におかれては、地方と現場の声をしっかりと聞いてほしいと、その上で制度設計をしてほしいという思いは強く持っております、これからもこういう姿勢をお国に求めていきたいというふうに思っています。

ここに来まして国は、負担軽減策をお示しになっておるわけですが、広域連合において決定をしなきゃならぬという領域もあるわけでございますので、その詳細を早急に示してほしいし、そして広域連合、また各市町村にいろいろと新しい課題が、お金と事務の負担が及ぶというようなことはできるだけ阻止をしてほしいと、こういうことはお願いをしまいたければいけないと、こう思っています。

金沢市の問題と対応ということをお尋ねになりました。保険料の算定方式といたしまして、金沢市は市民税所得割方式をとっておるわけでありまして。国民健康保険では所得割が賦課されなかった方にも、後期高齢者医療制度におきましては所得割が賦課をされるということがございまして、保険料負担がふえているというのが実態であろうと思っております。国民健康保険と後期高齢者医療制度との保険料の算定方式の違いに伴う負担増、このことにつきまして、今回国が軽減策をお示しになりましたので、それとの整合性も考えながら、激変緩和措置を市として講ずることができるのかできないのか、こういうことはひとつ検討したいと、こう思っています。

制度設計、安定した施策というのは市長はどんなことを思っておるのかというお尋ねでありました。基本的に私は、医療とか介護それぞれの制度につきまして、国は個別の対応を行うというのではなくして、医療とか介護のサービスは総体としてどうあるべきかという全体像、これをしっかりと示してほしいということを願っています。そして、それを実現し、維持していくための費用はどれくらい要するのか

と、その費用について、だれが、どのように負担するのか、そしてそのことについて国民の御理解を得た上で、制度を設計し、運営するもの、このように思っておりますし、また子どもさんや高齢者など弱い立場の方々への配慮は怠ってはいけない、そう思っておる次第でございます。

以上であります。

○増江 啓副議長 坂戸都市整備局長。

〔坂戸正治都市整備局長登壇〕

○坂戸正治都市整備局長 本年度から拡充されました木造住宅耐震補助制度の利用状況と、今後、市民に対し耐震化の必要性や補助制度をどのように周知し、耐震化率を向上させるのかとのお尋ねでございます。本年4月から現在までの制度利用件数は、耐震診断16件、耐震設計9件、耐震改修工事4件の合計29件でありまして、昨年度1年間の26件を既に上回っている状況でございます。

周知の方法については、従来から公民館、関係団体への出前講座や市広報への掲載等を実施してきたところでございますが、今年度はさらに防災出前講座との連携や防災ドットコムのコラム欄への掲載、さらには市民防災訓練会場で相談コーナーを設けるなどいたしまして、より一層の周知を図り、耐震化率向上に努力してまいりたいと考えています。

以上でございます。

○増江 啓副議長 米林農林部長。

〔米林憲英産業局農林部長登壇〕

○米林憲英産業局農林部長 昨年度、県営競馬が黒字になったにもかかわらず、市営競馬が赤字となった原因をどのように分析しているのかという御質問にお答えいたします。

金沢競馬の単年度収支は、平成15年度の赤字幅が最も大きく、県営競馬が4億200万円余の、また市営競馬におきましても1億100万円余の赤字でございました。その後、県と市が連携いたしまして、人件費削減や業務の委託化による経費節減及び場外発売やインターネット投票の拡大に努めた結果、平成19年度の収支見込みは県営競馬が約2,100万円の黒字、市営競馬が約600万円の赤字となりました。県営競馬と市営競馬の収支の差異は、場外発売日の設定や日数の違いが主な原因であると分析いたしております。

次に、本年第1回市営競馬の入場者数と売上額は昨年と比べてどのような結果になったのかという御質問にお答えいたします。

本年の第1回市営競馬につきましては、今年8日から昨日までの間に4日間開催され、入場者数は1万6,452人であり、昨年に比べ743人、4.7%の増でありました。また、売上額に相当する売得額につきましては4億7,174万円であり、昨年に比べ3,597万円、8.3%の増でありました。

以上でございます。

○増江 啓副議長 横山福祉健康局長。

〔横山外茂二福祉健康局長登壇〕

○横山外茂二福祉健康局長 後期高齢者医療制度について、今までどのような相談がどれくらいあったのか、また市民の理解を得られたのかとのお尋ねがございました。相談内容の主なものは、制度自体に関する事、被保険者証の発行や送付に関する事、保険料の算定や年金からの天引きに関する事、医療機関での受診に関する事などがございました。4月には5,000件程度の相談がございましたが、5月以降は混乱もなく、落ち着いた状態であります。高齢の方からの相談が多いことから、対応に当たりましてはわかりやすく丁寧な説明に心がけ、一定の御理解を得られたものと考えております。

以上でございます。

○増江 啓副議長 森副市長。

〔森 源二副市長登壇〕

○森 源二副市長 まずは過分なるエールをいただきまして、ありがとうございます。

初めに、私の金沢市の印象についてのお尋ねをいただきました。金沢は、兼六園、あるいは武家屋敷などの城下町特有のまちなみ、あるいは歴史文化遺産が残っており、市内を流れる用水のきれいな流れ、あるいは豊かな緑、そうしたものが住民の暮らしの中に、まさに歴史や自然の息づいている美しいまちであると、こういうふう感じておるところであります。また、加賀野菜や海の幸などの食や金箔や友禅などの伝統工芸、能や謡などの伝統芸能を初めとする文化、こうしたものが市民生活に浸透している、また市民力の大変強いまちであると、こういうふうにも感じておるところであります。他方で、金沢21世紀美術館、あるいは東の広場、こういったあたりでは、市長の強いリーダーシップによりまして、新たな創造への取り組みにも挑戦を続けている、こうしたまちだというふう感じておるところでございます。

次に、市政はどのように映ったのか、また改革すべき課題はと、こうしたお尋ねをいただいたところ

でございます。私は、地方行政運営のポイントは、効率的な財政運営を心がけつつも、まちの魅力をつくり出し、活性化を図るとともに、住民の福祉を向上させる、こうしたことにあるというふうに認識をしているところでございます。いろいろとお話を伺ったり、また現場を見て回って見聞きをしてみて、金沢市は大変バランスがとれているし、職員も機敏に動いて頑張っているなというふうに感じておるところであります。

当面の市政の課題としては、北陸新幹線開業に向けた金沢の魅力発信だとか創造都市の推進、こうしたことが挙げられるところでありますけれども、私も引き続き現場をよく見聞きをして、金沢のまちを勉強しながら、自分なりの経験と新しい視点や発想を金沢のさらなる発展に役立てることができればと、こういうふうに思っておりますし、議員各位の御指導をいただきながら、市長をサポートして、こうした市政の課題に積極的に取り組み、改善に微力ながら貢献をしまいたいと、こういうふうに思っているところでございます。

以上でございます。